

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																															
	市町村名			厚岸町		地方交付税種地		2-1		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額（支出予定額）	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	実質収支比率	経常収支比率	(※1)	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率（※4）																																																																	
人口	22年国調(人)	10,630	産業構造（※5）				財政健全化等	×	歳入総額	9,980,808	9,264,390	歳入歳出差引	483,217	418,862	単年度収支	39,533	-85,072	積立金	50,100	200	健全化判断比率			繰上償還金	188,580	-	積立金取崩し額	310,000	250,000	実質単年度収支	-31,787	-334,872	基準財政収入額	987,671	984,058	基準財政需要額	4,699,912	4,795,507	標準税収入額等	1,246,792	1,246,226	経常経費充当一般財源等	4,643,452	4,751,984	歳入一般財源等	7,311,273	6,948,501	地方債現在高	10,427,095	10,626,315	うち公的資金	9,947,815	9,911,170	債務負担行為額（支出予定額）	805,466	630,011	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	497,867	557,767	財政調整基金	620,196	618,096	減債基金	361,004	347,959	その他特定目的基金			実質収支比率	8.0	7.1	経常収支比率	87.0	87.8	(※1)	(91.9)	(92.8)	標準財政規模	5,240,921	5,348,704	財政力指数	0.21	0.21	公債費負担比率	16.7	15.0	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	13.4	13.8	将来負担比率	84.8	95.8	資金不足比率（※4）		
	17年国調(人)	11,525					増減率 (%)	-7.8	27.01.01(人)	10,173	うち日本人(人)	10,091	26.01.01(人)	10,319	うち日本人(人)	10,237	増減率 (%)	-1.4	うち日本人(%)	-1.4	面積 (km <sup>2</sup> )	739.26	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	14	世帯数 (世帯)	4,278	職員数の状況	市区町村長	1	8,170	副市区町村長	1	6,780	教育長	1	6,130	議会議長	1	2,920	議会副議長	1	2,340	議会議員	11	1,830	ラスパイレズ指数	97.7	一般職員等（※6）	一般職員	176	545,248	3,098	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	4	14,940	3,735	教育公務員	2	*	*	臨時職員	19	54,682	2,878	合計	197	607,962	3,086	ラズパイレズ指数	97.7																																					
	増減率 (%)	-7.8					27.01.01(人)	10,173	うち日本人(人)	10,091	26.01.01(人)	10,319	うち日本人(人)	10,237	増減率 (%)	-1.4	うち日本人(%)	-1.4	面積 (km <sup>2</sup> )	739.26	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	14	世帯数 (世帯)	4,278	職員数の状況	市区町村長	1	8,170	副市区町村長	1	6,780	教育長	1	6,130	議会議長	1	2,920	議会副議長	1	2,340	議会議員	11	1,830	ラスパイレズ指数	97.7	一般職員等（※6）	一般職員	176	545,248	3,098	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	4	14,940	3,735	教育公務員	2	*	*	臨時職員	19	54,682	2,878	合計	197	607,962	3,086	ラズパイレズ指数	97.7																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の概観は主な会計（10会計まで）を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,086,103	10.9	1,045,224	20.7	普通税	1,045,224	96.2	14,621	
地方譲与税	98,858	1.0	98,858	2.0	法定普通税	1,045,224	96.2	14,621	
利子割交付金	2,300	0.0	2,300	0.0	市町村民税	526,229	48.5	14,621	
配当割交付金	4,781	0.0	4,781	0.1	個人均等割	16,694	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,549	0.0	2,549	0.1	所得割	422,641	38.9	-	
地方消費税交付金	126,544	1.3	126,544	2.5	法人均等割	35,362	3.3	6,208	
ゴルフ場利用税交付金	1,326	0.0	1,326	0.0	法人税割	51,532	4.7	8,413	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	382,615	35.2	-	
自動車取得税交付金	12,186	0.1	12,186	0.2	うち純固定資産税	377,174	34.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,645	2.0	-	
地方特例交付金	2,655	0.0	2,655	0.1	市町村たばこ税	114,735	10.6	-	
地方交付税	4,246,556	42.5	3,712,626	73.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,712,626	37.2	3,712,626	73.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	533,918	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	目的税	40,879	3.8	-	
(一般財源計)	5,583,858	55.9	5,009,049	99.1	法定目的税	40,879	3.8	-	
交通安全対策特別交付金	1,041	0.0	1,041	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	40,586	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	377,686	3.8	3,088	0.1	都市計画税	40,879	3.8	-	
手数料	82,787	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,330,109	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,132	0.1	12,132	0.2	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	404,940	4.1	-	-	合計	1,086,103	100.0	14,621	
財産収入	104,237	1.0	25,515	0.5					
寄附金	58,276	0.6	-	-					
繰入金	746,096	7.5	-	-					
繰越金	179,475	1.8	-	-					
諸収入	121,585	1.2	3,595	0.1					
地方債	938,000	9.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	281,500	2.8	-	-					
歳入合計	9,980,808	100.0	5,054,420	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,556	0.9	-	88,556	
総務費	1,287,157	13.6	108,885	1,202,657	
民生費	1,606,036	16.9	35,068	988,002	
衛生費	1,017,608	10.7	9,512	821,794	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,474,145	15.5	908,666	429,438	
商工費	137,005	1.4	40,279	83,261	
土木費	1,595,839	16.8	797,366	1,019,513	
消防費	320,159	3.4	17,119	309,481	
教育費	685,607	7.2	18,060	662,418	
災害復旧費	6,088	0.1	-	88	
公債費	1,279,391	13.5	-	1,222,848	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,497,591	100.0	1,934,955	6,828,056	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,430,218	36.1	2,871,881	2,682,628	50.3
人件費	1,653,701	17.4	1,536,412	1,535,759	28.8
うち職員給	1,103,705	11.6	996,137	-	-
扶助費	497,126	5.2	112,621	112,601	2.1
公債費	1,279,391	13.5	1,222,848	1,034,268	19.4
元利償還金	1,279,342	13.5	1,222,799	1,034,219	19.4
内訳					
うち元金	1,137,220	12.0	1,080,677	892,097	16.7
うち利子	142,122	1.5	142,122	142,122	2.7
一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
その他の経費	4,126,330	43.4	3,326,052	1,960,824	36.7
物件費	1,326,118	14.0	842,369	677,597	12.7
維持補修費	295,622	3.1	275,240	166,694	3.1
補助費等	1,134,433	11.9	970,970	836,334	15.7
うち一部事務組合負担金	306,722	3.2	302,322	298,577	5.6
繰出金	814,516	8.6	745,720	280,199	5.3
積立金	501,341	5.3	491,753	-	-
投資・出資金・貸付金	54,300	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,941,043	20.4	630,123	-	-
うち人件費	25,058	0.3	11,635	-	-
普通建設事業費	1,934,955	20.4	630,035	-	-
うち補助	1,236,642	13.0	64,134	-	-
うち単独	603,813	6.4	546,915	-	-
災害復旧事業費	6,088	0.1	88	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,497,591	100.0	6,828,056	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 北海道厚岸町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,981	9,498	483	419	746	10,427	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等（純計）				419			実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,566	1,566	-	-	194	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,067	1,035	32	32	211	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	126	126	-	-	44	-	-	-	
4 介護老人保健施設事業特別会計	85	72	13	13	-	-	-	-	
5 水道事業会計	260	248	12	215	54	1,475	-	-	法適用企業
6 病院事業会計	1,152	1,449	▲ 297	19	481	1,410	-	-	法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	106	103	3	3	-	34	-	-	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	731	731	-	-	365	4,037	-	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				283					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 釧路東部消防組合	1,157	1,146	11	11	-	1,036	69	
2 釧路公立大学事務組合	1,465	1,336	129	129	-	35	-	
3 釧路・根室広域地方税滞納整理機構	36	32	4	4	-	-	-	
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 厚岸味覚ターミナル	6	68	35	-	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率（千円・%）			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	1,150,338	1,104,638	1,090,762	25.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	305,686	419,087	425,232	9.8
組合等が起ちした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,241	549	595	0.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	52,591	49,076	42,794	1.0
一時借入金の利子	83	35	49	0.0
合計	(A) 1,509,939	1,573,385	1,559,432	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	17,924	16,815	16,624	0.4
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	11,777	11,617	8,666	0.2
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	13,318	11,942	10,565	0.2
利子補給に係るもの	9,572	8,702	6,939	0.2
特定財源の額	(B) 101,145	98,502	90,403	
標準財政規模	(C) 5,278,158	5,348,704	5,240,921	
算入公債費等の額	(D) 795,007	856,967	902,984	
実質公債費比率	(C)-(D) 4,483,151	4,491,737	4,337,937	
（単年度）	13.7	13.8	13.0	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100	13.6	13.8	13.4	

将来負担の状況

区分	将来負担比率（千円・%）			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	10,903,790	10,626,315	10,427,095	240.4
債務負担行為に基づく支出予定額	349,299	314,494	270,763	6.2
公営企業債等繰入見込額	4,125,649	4,354,494	4,283,324	98.7
組合等負担等見込額	2,153	67,627	68,712	1.6
退職手当負担見込額	1,545,779	1,333,047	1,175,033	27.1
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 16,926,670	16,895,977	16,224,927	
充当可能財源等	1,489,761	1,594,300	1,579,017	36.4
充当可能特定歳入	1,720,748	1,942,008	1,874,848	43.2
基準財政需要額算入見込額	8,566,889	8,852,521	9,092,287	209.6
合計	(F) 11,777,398	12,388,829	12,546,152	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	114.8	95.8	84.8	

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.85	20.00
連結実質赤字比率	-	19.85	30.00
実質公債費比率	13.4	25.0	35.0
将来負担比率	84.8	350.0	

内訳	将来負担比率（千円・%）			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	166,348	166,849	133,339	3.1
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	86,884	75,267	66,601	1.5
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	96,067	72,378	70,823	1.6
企業債等繰入見込額				
下水道事業特別会計	2,833,570	3,163,948	3,197,186	73.7
病院事業会計	1,284,645	1,180,793	1,078,805	24.9
簡易水道事業特別会計	5,029	8,501	5,858	0.1
水道事業会計	2,405	1,252	1,475	0.0
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

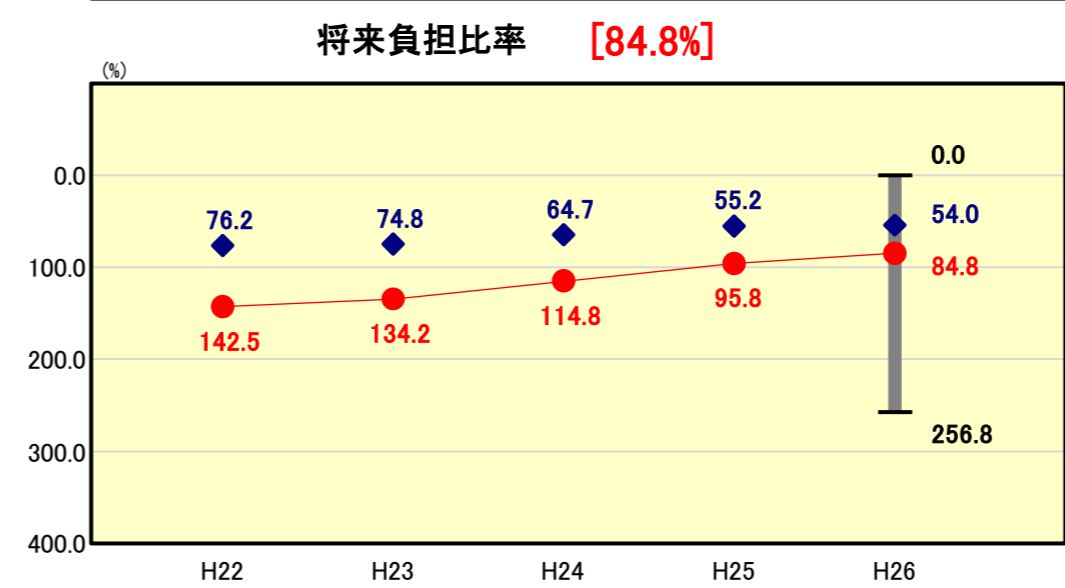
北海道厚岸町

人口	10,173	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,091	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.26	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	9,980,808	千円	将来負担比率	84.8	%
歳出総額	9,497,591	千円	市町村類型	H22 III-O H23 III-O H24 III-O	
実質収支	418,862	千円	(年度毎)	H25 III-O H26 III-O	
標準財政規模	5,240,921	千円			
地方債現在高	10,427,095	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況

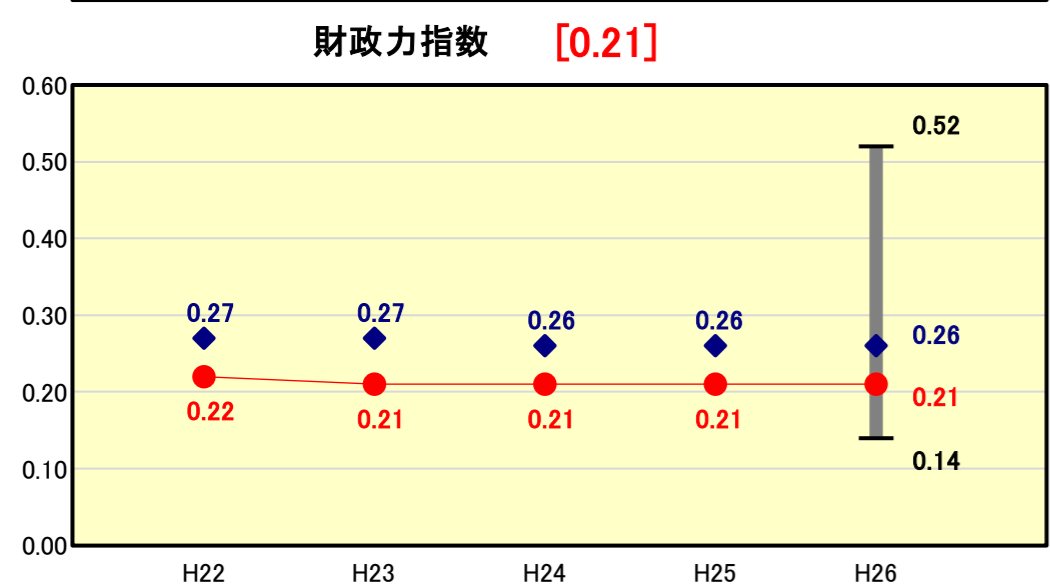


類似団体内順位 32/44 全国平均 45.8 北海道平均 62.2

**将来負担比率の分析欄**

類似団体の平均を大きく上回る数値となっているが、平成22年度の142.5から平成26年度は84.8%と57.7ポイントの減となっており、確実に改善は図られている。次世代の償還負担が多ならないよう、交付税算入率の低い起債の発行抑制をはじめ、新規発行額を元金償還額以下とすることを原則とし、引き続き地方債残高の減額に努める。

## 財政力

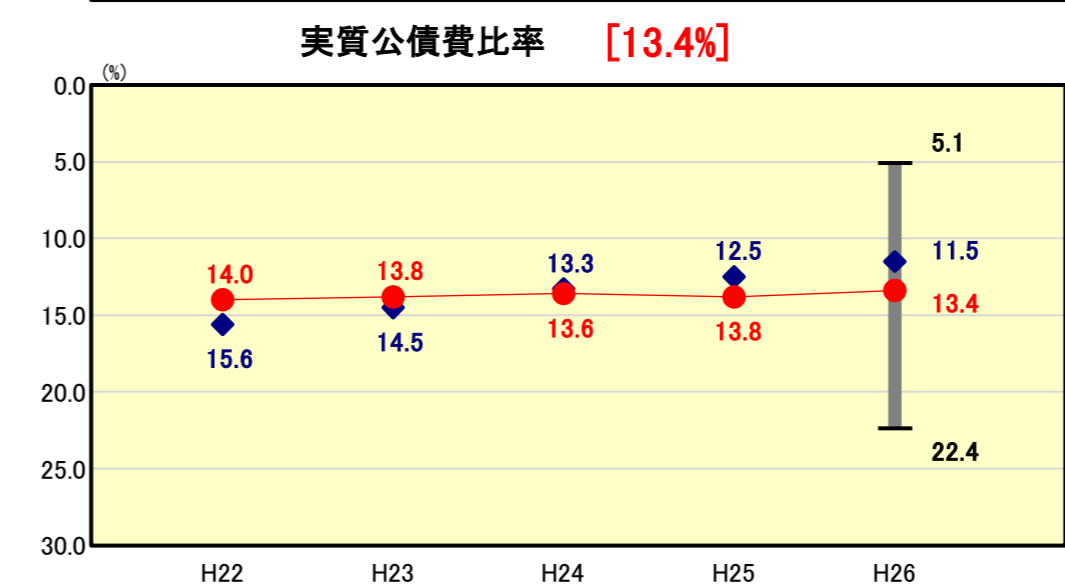


類似団体内順位 30/44 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

**財政力指数の分析欄**

基準財政収入額については、法人町民税における水産加工業及び土木建設業の税額の減となったが、地方消費税交付金が消費税・地方消費税率引き上げにより、前年度比0.4%の増となった。一方、基準財政需要額は、地域の元気創造事業費の新規創設により43,795千円の増となったが、個別算定経費、地域経済・雇用対策費などの減により前年度比2.0%の減となった。単年度の財政力指数は、前年度比で0.005ポイントの増となり、3ヵ年平均では、0.21ポイントと前年度からの増減はなく、依然として類似団体平均値を下回っている。

## 公債費負担の状況

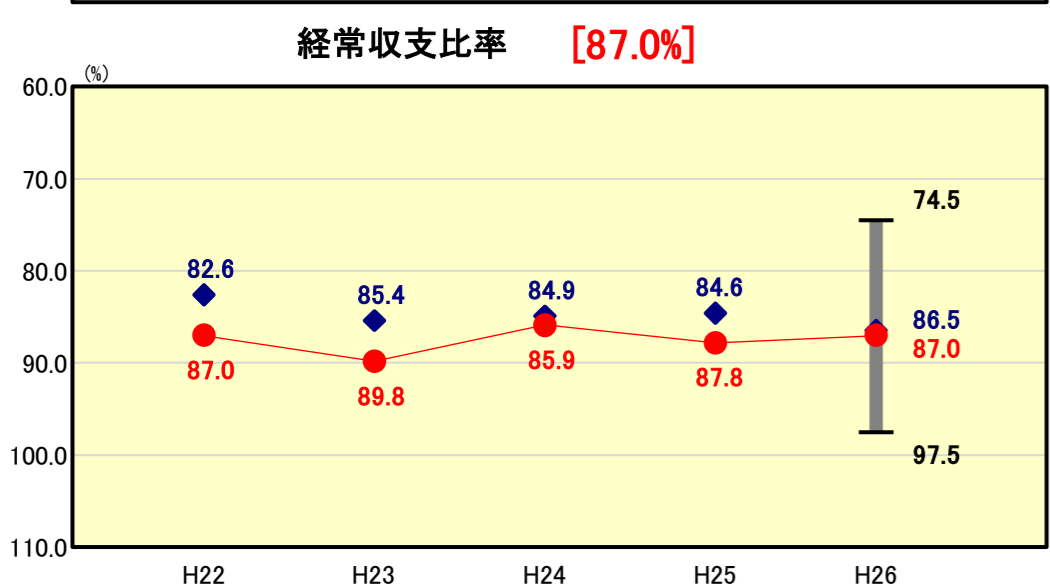


類似団体内順位 33/44 全国平均 8.0 北海道平均 9.2

**実質公債費比率の分析欄**

平成14年度から実施している厚岸町財政運営基本方針により、投資事業を抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、平成16年度をピークに減少し、類似団体平均をやや下回って推移してきたが、平成24年度からは、類似団体平均をやや上回っている。これは、近年の真龍小学校改築事業(H18)や特別養護老人ホーム心と園整備事業(H21)、更には学校給食センター建設事業(H22・H23)などの大型公共施設の整備事業により、元利償還金が下げ止まりとなり、横ばいに推移しているためである。今後は、大型公共事業の抑制に努め、新規発行を抑制し適正な数値に抑える。

## 財政構造の弾力性

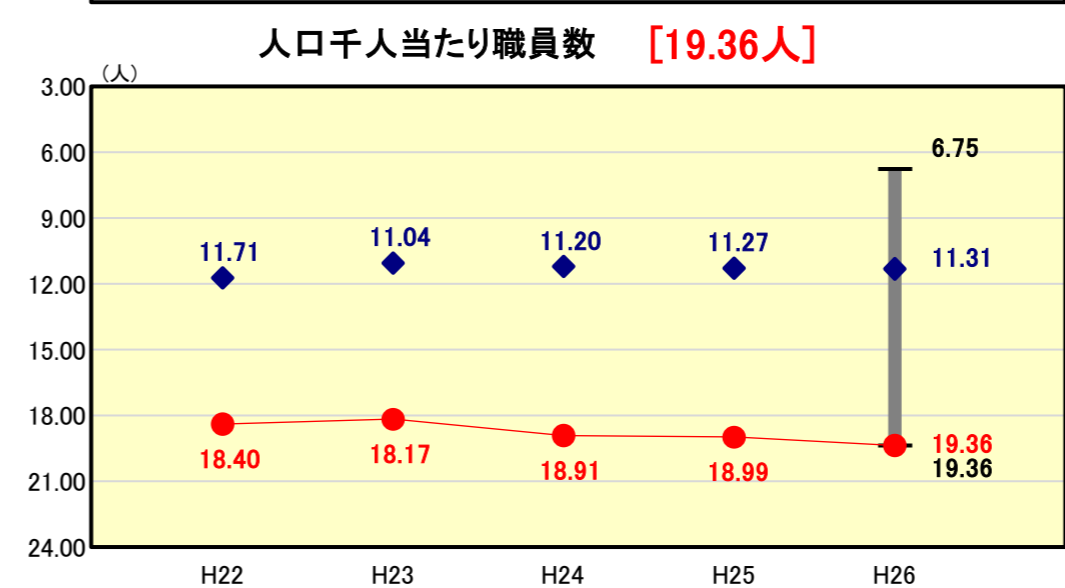


類似団体内順位 21/44 全国平均 91.3 北海道平均 89.5

**経常収支比率の分析欄**

今年度の数値は前年度の87.8%から0.8ポイント減の87.0%となり、類似団体平均値を上回っている。前年度からの主な増要因として、経常一般財源が、普通交付税及び臨時財政対策債などの減により1.2ポイントの増となったが、経常経費充当一般財源において、過疎対策事業債(ソフト分)の借入(前年度比+113,000千円)による増(1.4ポイント)、人件費の経常充当一般財源19,196千円の増(0.3ポイント)により2.0ポイントの減となった。今後も引き続き、税及び税外収入の徴収率向上対策を中心とする一般財源確保に努めるほか、経常経費の削減を図り、財政の弾力性に富んだ財政運営を行う。

## 定員管理の状況

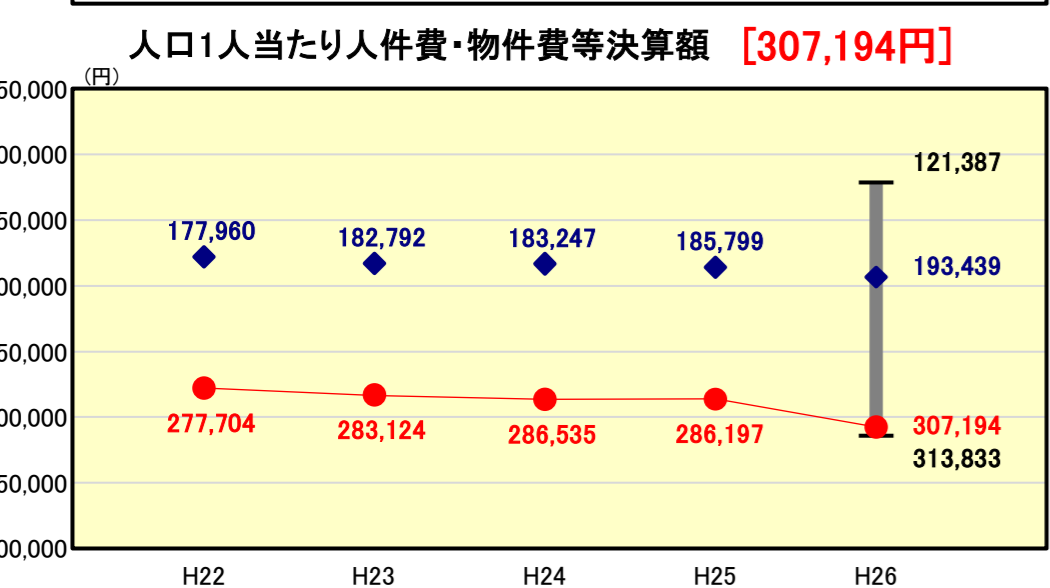


類似団体内順位 44/44 全国平均 6.96 北海道平均 8.18

**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成16年4月1日から平成21年4月1日までの定員について、第3次定員適正化計画に基づき1割以上の削減(44名)という目標を設定し推進した結果、計画を上回る52名の削減を達成したところである。類似団体平均を上回っている要因には、多くの外部施設を直営で行っていることが挙げられる。

## 人件費・物件費等の状況

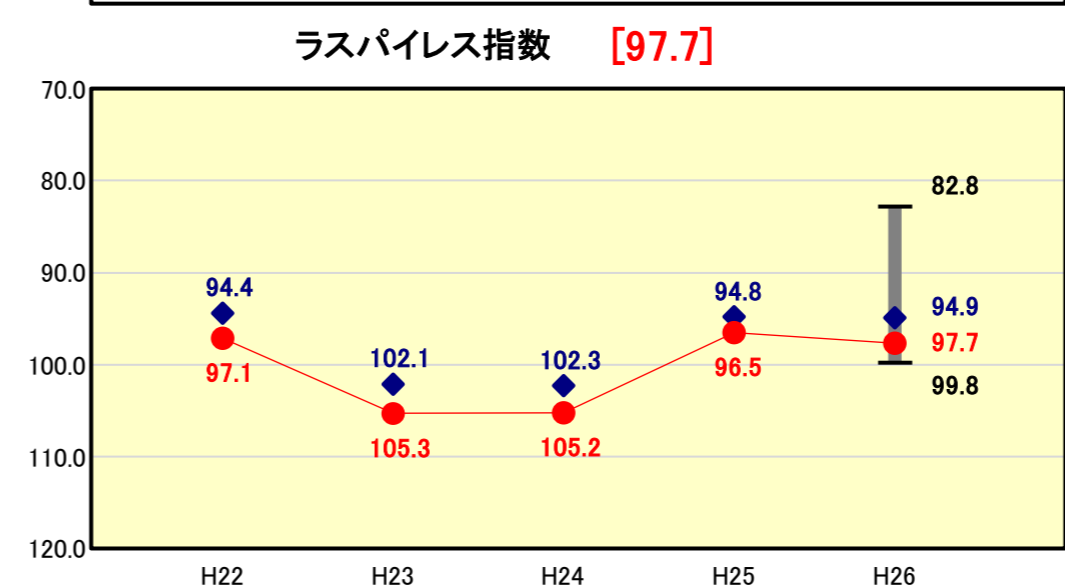


類似団体内順位 43/44 全国平均 119,984 北海道平均 145,707

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費、物件費等の合計額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、人件費が類似団体平均と比較し64.5%高い水準の決算額となっていることが主な要因である。今後は、人口減に対応した定員管理計画を策定し、人件費の抑制につながる施策を行うなど、従前の給与独自削減によらない削減を進める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 39/44 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレース指数の分析欄**

今年度の数値は前年度96.5%から1.2ポイント増の97.7%となり、類似団体平均を上回っている。前年度からの減要因としては、人事院勧告に基づく給与改定になどより増となっている。

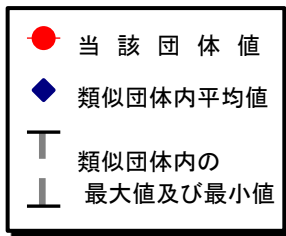
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

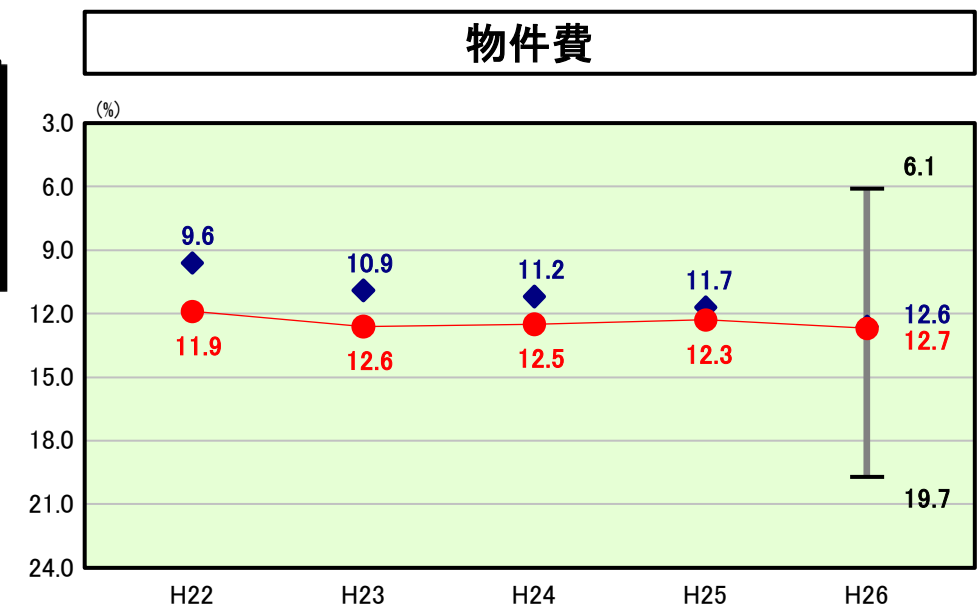
北海道厚岸町

## 経常収支比率の分析

人口	10,173	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,091	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	739.26	km <sup>2</sup>		
歳入総額	9,980,808	千円	実質赤字比率	
歳出総額	9,497,591	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	418,862	千円	実質公債費比率	13.4 %
標準財政規模	5,240,921	千円	将来負担比率	84.8 %
			市町村類型	H22 Ⅲ-0 H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0
			(年度毎)	H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0

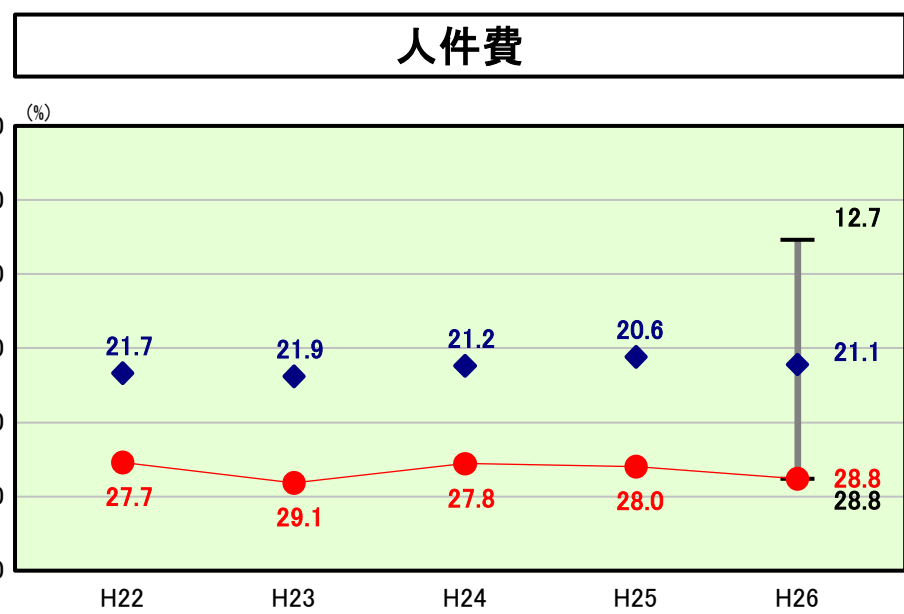


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



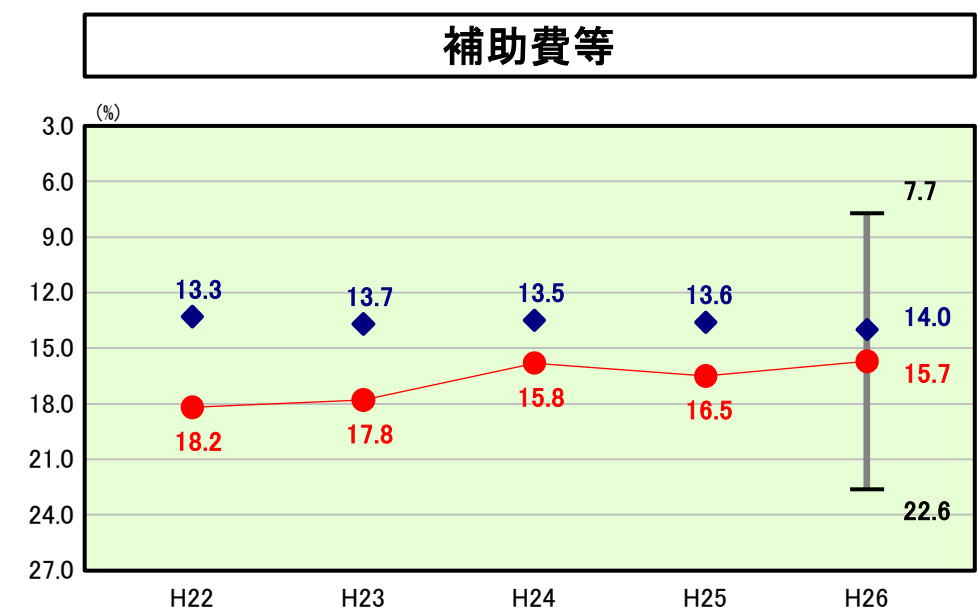
類似団体内順位 24/44 全国平均 14.3 北海道平均 12.8

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を0.1%上回っているが、要因としては、類似団体と比較して外部施設が多いため、施設の管理経費が多いことが挙げられる。今後は、施設の管理経費の更なる見直しを図り、コスト削減に努める。



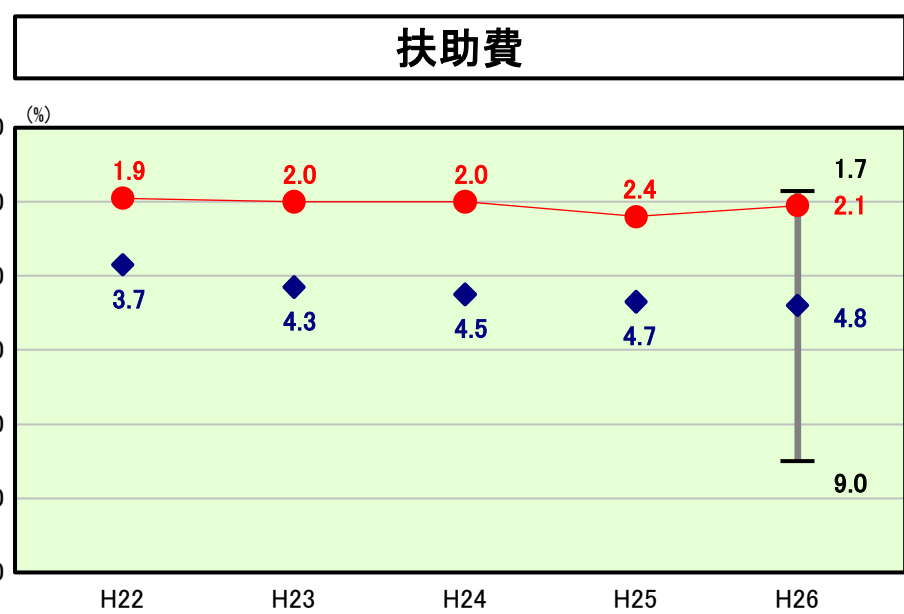
類似団体内順位 44/44 全国平均 23.8 北海道平均 21.4

**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率は、平成26年度において28.8%と類似団体平均と比較し、極めて高い水準にある。これは、民生部門・農林水産部門・教育部門の職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。民生部門では、保育所や児童館などの外部施設が多いこと、農林水産部門では、町営牧場やきのこ菌床センター、カキ種苗センターなどの外部施設が多いこと、教育部門においても、海事記念館や情報館、温水プールなどの外部施設が多いことが挙げられる。今後は、人口減に対応した定員管理計画を策定し、人件費の抑制につながる施策を行うなど、従前の給与独自削減による削減を進める。



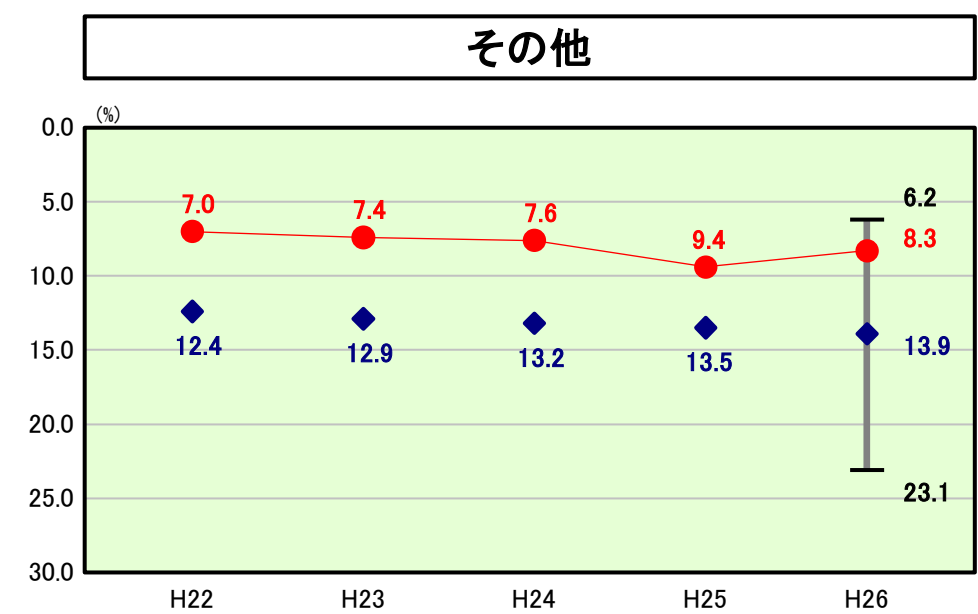
類似団体内順位 30/44 全国平均 10.1 北海道平均 11.7

**補助費等の分析欄**  
補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、釧路東部消防組合への負担金や社会福祉協議会への補助金があるほか、病院事業会計への補助金額が多額となっているためである。今後、多額の累積赤字をかかえる病院事業会計においては、経営効率化を図るための収益確保と、効率的な費用削減を継続実施し、一般会計からの繰入金の圧縮に努める。



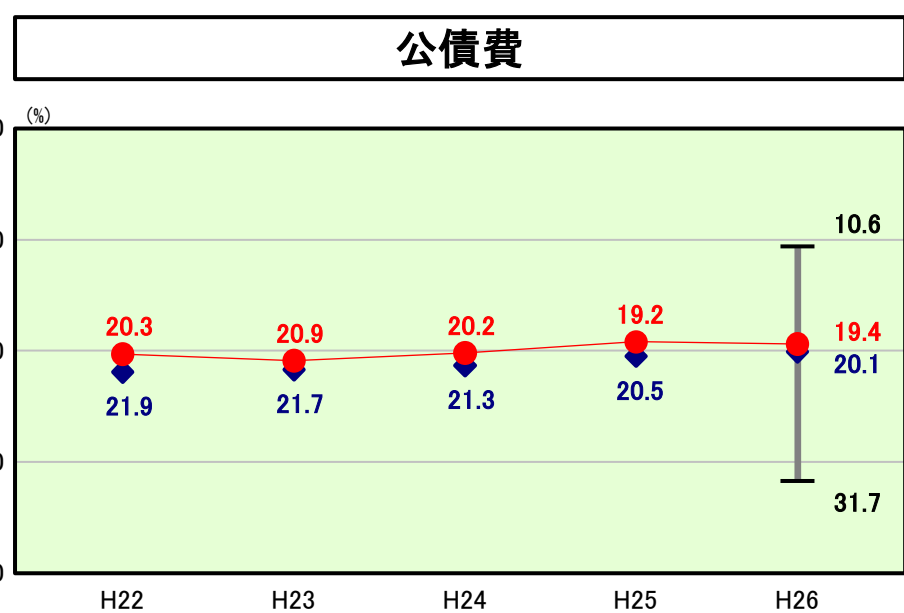
類似団体内順位 4/44 全国平均 11.7 北海道平均 10.8

**扶助費の分析欄**  
国の補助事業である社会保障関連の扶助費のほか、単独事業の扶助費についても増加しているが、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。



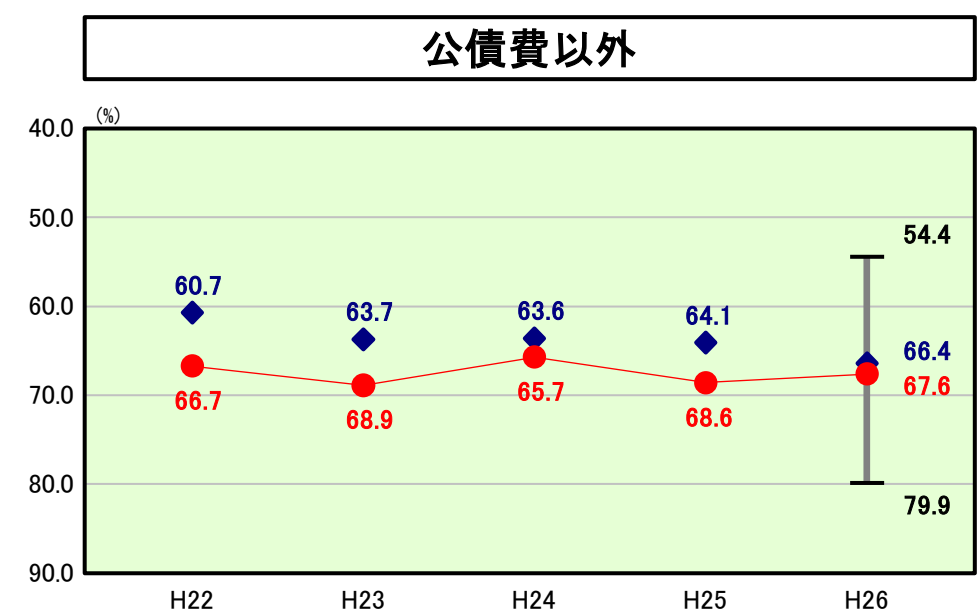
類似団体内順位 3/44 全国平均 13.2 北海道平均 13.6

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体と比較し極めて低い水準である。しかし、繰出金に関しては、簡易水道事業特別会計を除くすべての特別会計が一般会計からの繰出金によって収支を保っており、これ以上の多額の繰出金は、一般会計の収支悪化に直結する。このことから、一般会計同様の予算見積もりをすることはもちろん、当該会計の基本財源の確保に努めることにより、繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 23/44 全国平均 18.2 北海道平均 19.2

**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均をやや下回っているが、要因には、過去の大型建設事業に伴う償還金が減少していることや厚岸町財政運営基本方針により、投資事業を抑制してきたことから元利償還金の減少が図られてきたことが挙げられる。しかし、近年の真龍小学校改築事業(H18)や特別養護老人ホーム心と園整備事業(H21)、更には学校給食センター建設事業(H22・H23)などの大型公共施設の整備事業により、元利償還金が下げ止まりとなり、横ばい推移しているため、今後は類似団体平均を上回ることが推測される。今後は、引き続き緊急度の高い事業を選択することに努め、町債発行の抑制を図り適正な数値に抑える。



類似団体内順位 21/44 全国平均 73.1 北海道平均 70.3

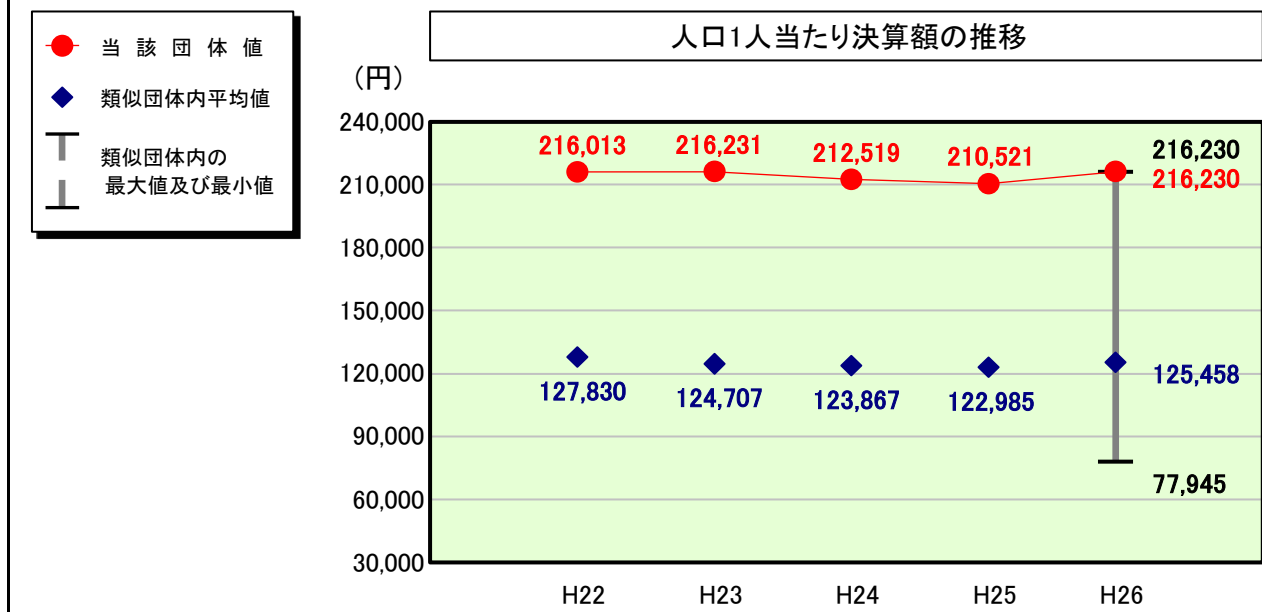
**公債費以外の分析欄**  
【普通建設事業費】  
普通建設事業費に係る充当一般財源等の割合は、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、効果的かつ重点的な社会資本整備の推進に努め、継続実施の投資事業の縮減、維持補修費を除く新規単独事業を厳選するとともに、町債発行の抑制を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道厚岸町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



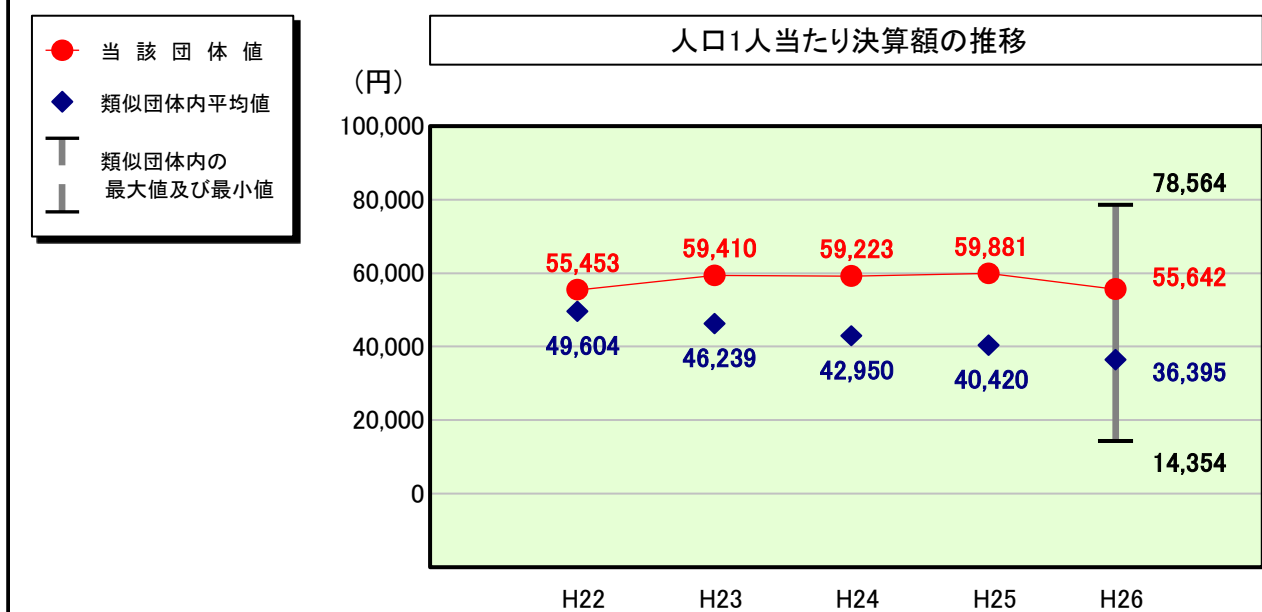
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,653,701	162,558	98,802	64.5
賃金(物件費)	184,491	18,135	9,936	82.5
一部事務組合負担金(補助費等)	247,421	24,321	18,057	34.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	179,797	17,674	2,120	733.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,653	8,321	5,213	59.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,058	2,463	2,752	▲ 10.5
▲退職金	▲ 175,414	▲ 17,243	▲ 11,422	51.0
合計	2,199,707	216,230	125,458	72.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.36	11.31	8.05
ラスパイレス指数	97.7	94.9	2.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

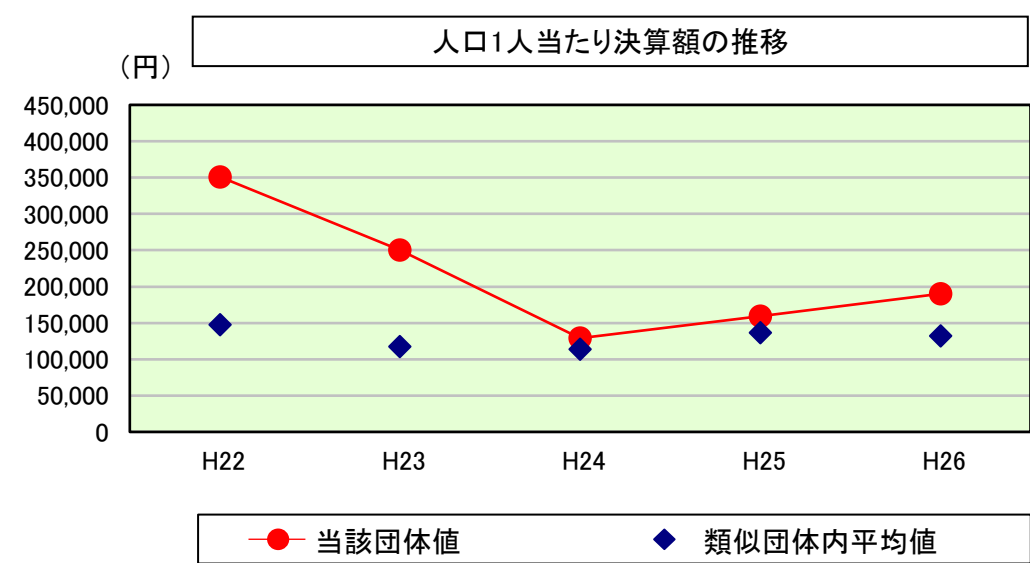


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,090,762	107,221	88,984	20.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	425,232	41,800	24,074	73.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	595	58	3,724	▲ 98.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	42,794	4,207	1,554	170.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	49	5	30	▲ 83.3
▲特定財源の額	▲ 90,403	▲ 8,887	▲ 3,836	131.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 902,984	▲ 88,763	▲ 78,134	13.6
合計	566,045	55,642	36,395	52.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

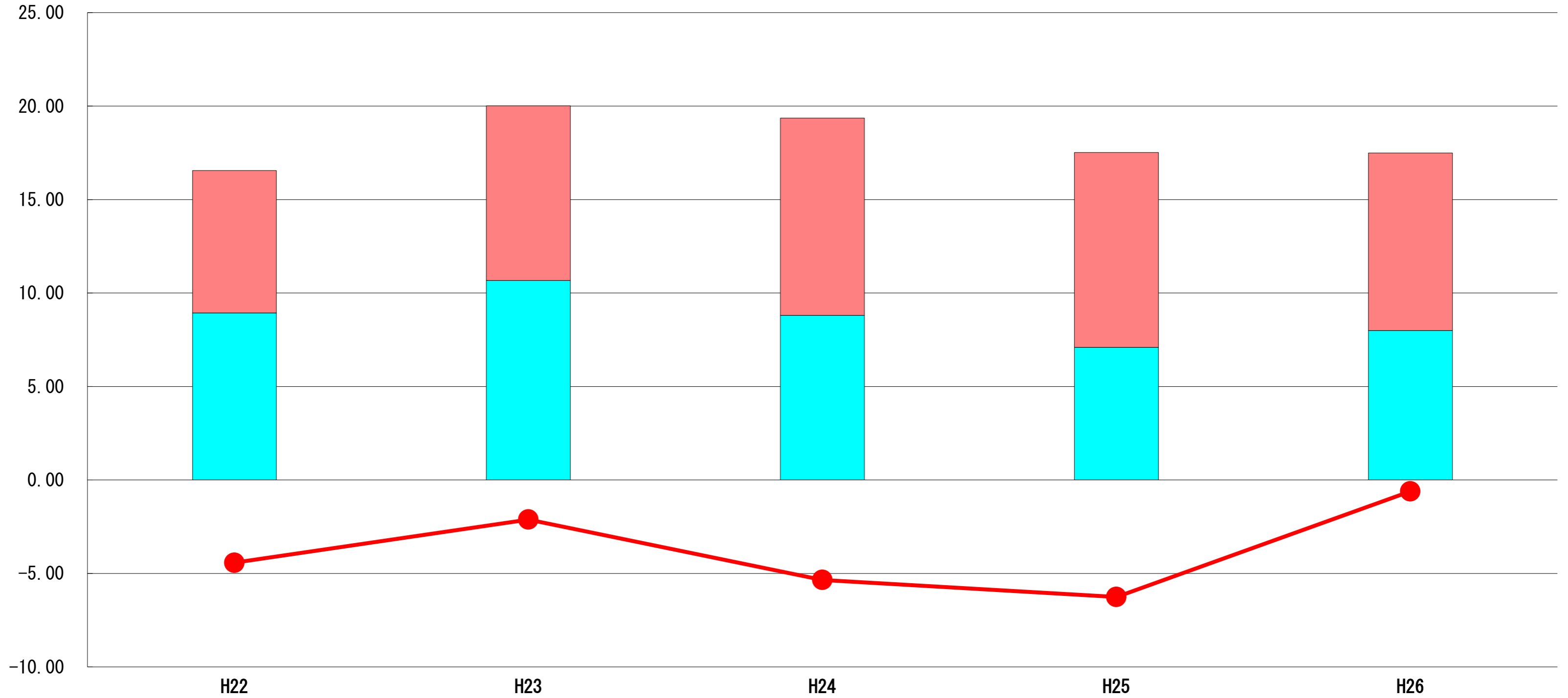
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,739,910	351,033	77.1	147,869	16.3	60.8
うち単独分	771,949	72,456	▲ 12.9	63,271	▲ 12.8	▲ 0.1
H23	2,628,267	250,073	▲ 28.8	117,242	▲ 20.7	▲ 8.1
うち単独分	787,346	74,914	3.4	59,388	▲ 6.1	9.5
H24	1,336,928	128,997	▲ 48.4	114,097	▲ 2.7	▲ 45.7
うち単独分	640,925	61,841	▲ 17.5	61,630	3.8	▲ 21.3
H25	1,646,695	159,579	23.7	136,577	19.7	4.0
うち単独分	553,160	53,606	▲ 13.3	59,645	▲ 3.2	▲ 10.1
H26	1,934,955	190,205	19.2	132,212	▲ 3.2	22.4
うち単独分	603,813	59,354	10.7	67,114	12.5	▲ 1.8
過去5年間平均	2,257,351	215,977	8.6	129,599	1.9	6.7
うち単独分	671,439	64,434	▲ 5.9	62,210	▲ 1.2	▲ 4.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


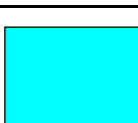

平成26年度

北海道厚岸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		7.61	9.34	10.56	10.43	9.50
 実質収支額		8.94	10.67	8.80	7.09	7.99
 実質単年度収支		▲ 4.43	▲ 2.12	▲ 5.35	▲ 6.26	▲ 0.61

## 分析欄

財政調整基金の残高については、前年度比59,900千円減で、標準財政規模については、約108百万円の減となったため、標準財政規模に対する割合は、9.50%と前年度比で0.93ポイントの減となった。

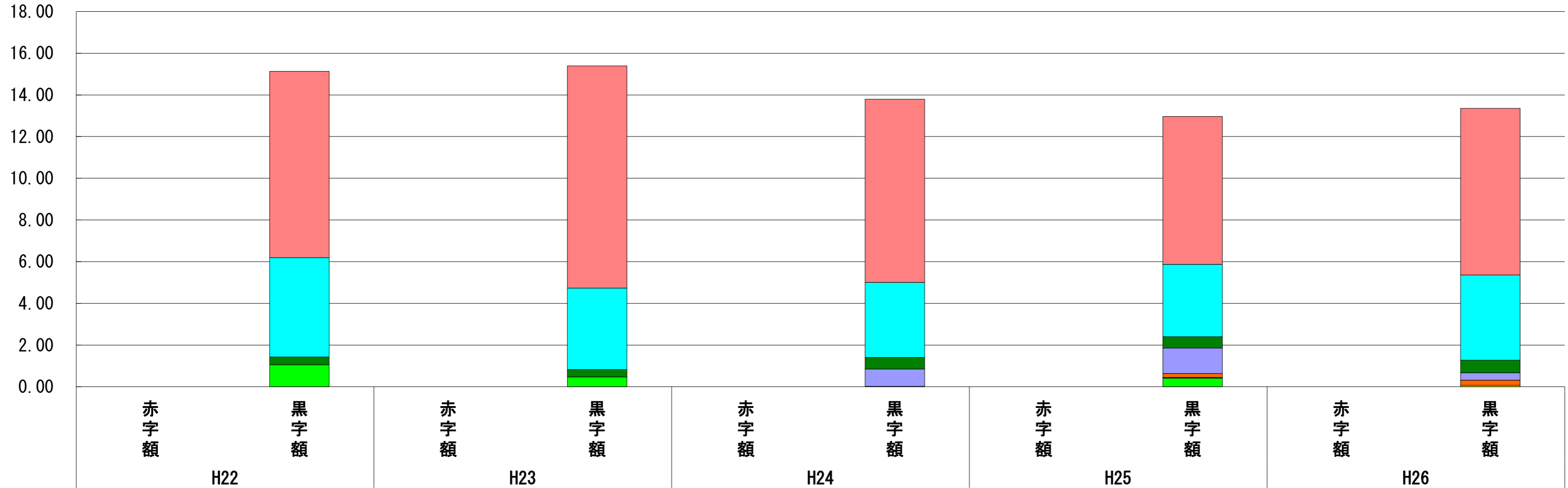
また、実質収支額については、前年度比で約40百万円の増となったことにより、標準財政規模に対する割合では、0.9ポイントの増となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

北海道厚岸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		8.94	10.66	8.79	7.09	7.99
水道事業会計		4.76	3.91	3.60	3.47	4.09
介護保険特別会計		0.38	0.35	0.55	0.55	0.60
病院事業会計		0.00	0.00	0.83	1.21	0.36
介護老人保健施設事業特別会計		-	-	0.02	0.20	0.25
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
国民健康保険特別会計		1.05	0.47	0.00	0.41	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

一般会計については、実質収支額が前年度比で約40百万円の増となり、標準財政規模については、前年度比で約108百万円の減となったため、標準財政規模に対する割合は、9.50%と0.93ポイントの減となった。

水道事業会計については、資金剰余金が約29百万円の増となり、標準財政規模に対する割合は、4.09%と0.62ポイントの増となった。

病院事業会計については、資金剰余金が約46百万円の減となり、標準財政規模に対する割合は、0.36%と0.85ポイントの減となった。

介護老人保健施設事業特別会計については、実質収支額が前年度比で約2百万円の増となり、標準財政規模に対する割合は、0.25ポイントと0.05ポイントの増となった。

簡易水道事業特別会計については、実質収支額が前年度比で約2百万円の増となり、標準財政規模に対する割合は、0.06%と前年度比で0.04ポイントの増となった。

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計については、実質収支額の増減はないが、標準財政規模に対する割合は、国民健康保険特別会計で0.00%（前年度比0.41ポイントの減）、介護保険特別会計で0.60%（前年度比0.05ポイントの増）、後期高齢者医療特別会計で0.00%（前年度比0.01ポイントの減）となった。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

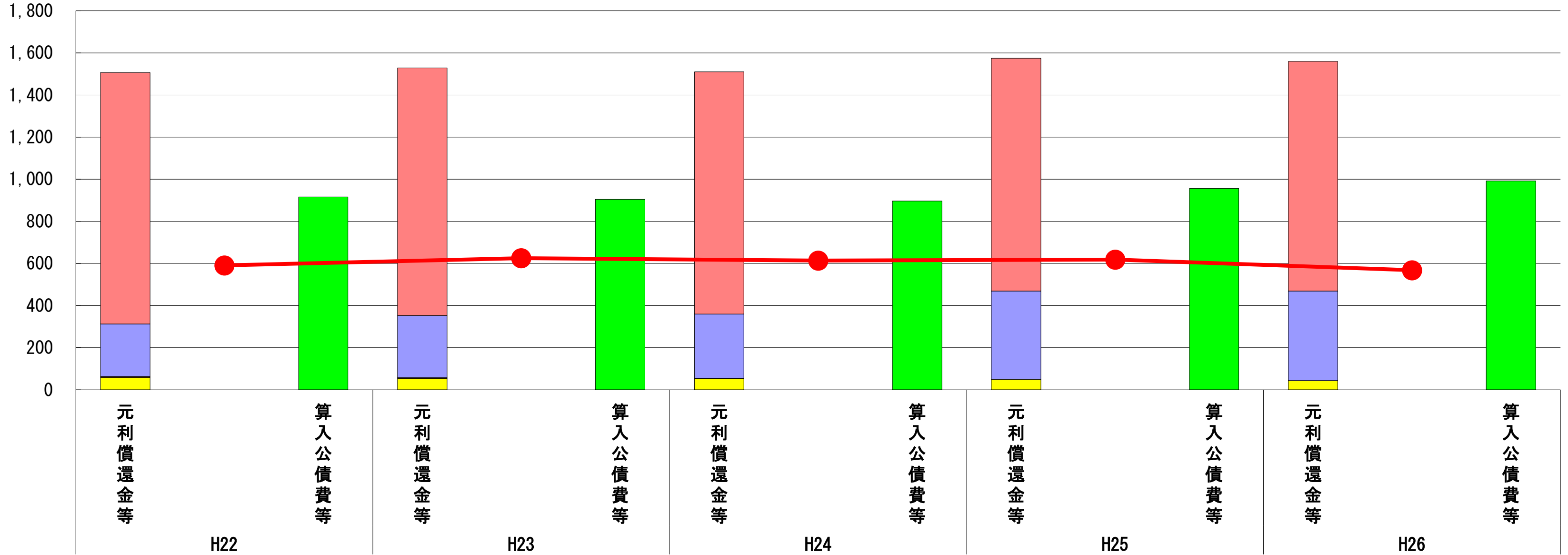


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道厚岸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,194	1,176	1,150	1,105	1,091
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		250	296	306	419	425
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	3	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		59	54	53	49	43
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		916	904	896	956	992
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		591	625	614	618	568

**分析欄**

元利償還金については、主に公営住宅建設事業債、災害復旧事業債、一般単独事業債の減により、前年度比で14百万円の減となった。また、算入公債費等については、主に普通交付税基準財政需要額に算入された公債費の増により、前年度比で36百万円の増となり、実質公債費比率の分子は、568百万円と前年度比で50百万円の減額となっている。

今後も、引き続き大型公共事業の抑制に努め、新規発行を抑制し元利償還金を適正な数値に抑えることにより、実質公債費比率の分子の抑制に努める。

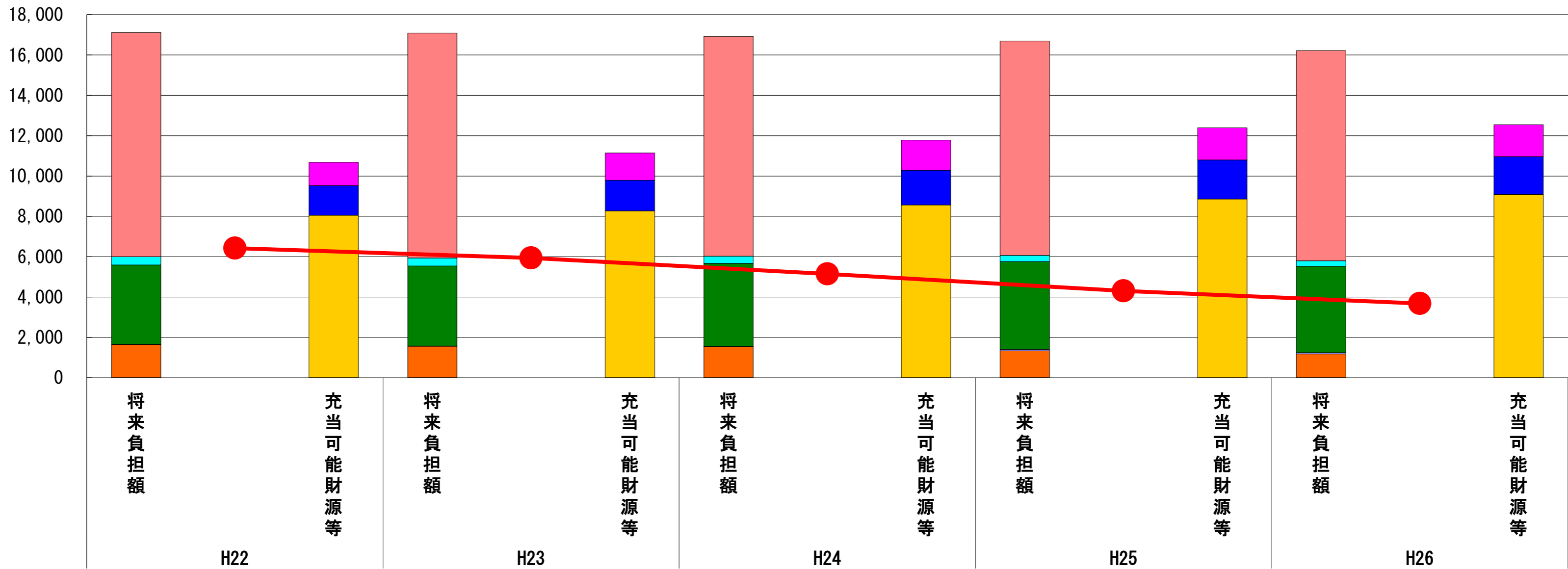
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道厚岸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,108	11,151	10,904	10,626	10,427
	債務負担行為に基づく支出予定額		406	397	349	314	271
	公営企業債等繰入見込額		3,939	3,967	4,126	4,354	4,283
	組合等負担等見込額		6	3	2	68	69
	退職手当負担見込額		1,651	1,566	1,546	1,333	1,175
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,166	1,351	1,490	1,594	1,579
	充当可能特定歳入		1,469	1,520	1,721	1,942	1,875
	基準財政需要額算入見込額		8,051	8,269	8,567	8,853	9,092
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,423	5,943	5,149	4,307	3,679

## 分析欄

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高において、前年度比で199百万円の減、公営企業債等繰入見込額について、前年度比で71百万円の減、退職手当負担見込額については、前年度比158百万円の減となった。

一方、充当可能財源等については、充当可能特定歳入が前年度比で67百万円の減となったが、基準財政需要額算入見込額において、主に、辺地対策事業債、臨時財政対策債、下水道費の増(前年度比239百万円)があり、将来負担比率の分子は、前年度比で628百万円の減額となった。

今後も引き続き、地方債における新規発行を元金償還額以下とすることを原則とし、縁故債の繰上償還を行うなど、地方債残高の減額に努め、将来負担比率の分子の圧縮に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。